

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

資 産 の 部	資 産 の 部			増 減	負 債 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減			当年度末	前年度末	増 減
流動資産	113,106,615	111,638,500	1,468,115	流動負債	129,195	130,114	-919	
現金	23,090	20,853	2,237	事業未払金	118,715	130,114	-11,399	
預金	112,722,525	111,617,647	1,104,878	その他の未払金	0	0	0	
事業未収金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0	
未収金	361,000	0	361,000	未払費用	0	0	0	
未収補助金	0	0	0	預り金	0	0	0	
未収収益	0	0	0	職員預り金	10,480	0	10,480	
立替金	0	0	0	前受金	0	0	0	
前払金	0	0	0	前受収益	0	0	0	
前払費用	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0	
拠点区分間貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0	
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0					
徴収不能引当金	0	0	0					
固定資産	101,266,820	101,266,820	0	固定負債	0	0	0	
基本財産	57,889,920	57,889,920	0	設備資金借入金	0	0	0	
土地	57,889,920	57,889,920	0	リース債務	0	0	0	
建物	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0	
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0	
投資有価証券	0	0	0	長期未払金	0	0	0	
その他の固定資産	43,376,900	43,376,900	0	長期預り金	0	0	0	
土地	28,260,900	28,260,900	0	その他の固定負債	0	0	0	
建物	0	0	0	負債の部合計	129,195	130,114	-919	
構築物	0	0	0					
機械及び装置	0	0	0	純 資 産 の 部				
車両運搬具	0	0	0	基本金	0	0	0	
器具及び備品	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	15,116,000	15,116,000	0	
有形リース資産	0	0	0	移行時特別積立金	0	0	0	
権利	0	0	0	移行時減価償却特別積立金	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	修繕積立金	0	0	0	
無形リース資産	0	0	0	施設整備等積立金	15,116,000	15,116,000	0	
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	199,128,240	197,659,206	1,469,034	
退職給付引当資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	1,469,034	755,001	714,033	
長期預り金積立資産	0	0	0					
移行時特別積立資産	0	0	0					
施設整備等積立資産	15,116,000	15,116,000	0					
その他の固定資産	0	0	0					
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0					
修繕積立資産	0	0	0					
長期前払費用	0	0	0	純資産の部合計	214,244,240	212,775,206	1,469,034	
資産の部合計	214,373,435	212,905,320	1,468,115	負債及び純資産の部合計	214,373,435	212,905,320	1,468,115	

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）はサービス区分が一つなので省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,889,920	0	0	57,889,920
合計	57,889,920	0	0	57,889,920

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額  
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	57,889,920	0	57,889,920
土地	28,260,900	0	28,260,900
合計	86,150,820	0	86,150,820

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし